

「非核平和都市宣言」を掲げる大田原市での原爆写真展開催について



秋山 幸子 議員

質問…大田原市では、1986年10月1日に、「世界の恒久平和は人類の願いである。つくらず、持たず、持ち込ませぬ非核三原則を堅持することをすべての人々とともに訴え、緑と光と安らぎのある豊かな自然と平和を希求する市民の願い達成のため、ここに大田原市は非核平和都市を宣言する」と高らかにうたい上げています。1945年8月

6日、アメリカ軍が投下した原子爆弾が広島を壊滅させました。惨状を伝える写真が数多く残されています。広島・長崎の実相を伝えるためにも、原爆写真展を開催するお考えはあるかお聞きします。

められた核兵器の廃絶と世界の恒久平和を願うことは各自治体とも同じと考えている。原爆写真展の開催については、市民の皆様への平和事業の一環として取り組むことは大変有意義な事であると考えている。本市での会場として、新庁舎が完成した際に、市民ギャラリー等を活用して開催したいと考えています。

一般質問



千保 一夫 議員

日本版CCRC(首都圏の高齢者の地方移住推進)への取り組みは慎重にすべき

質問…CCRC構想は「今後急増が見込まれる首都圏の高齢者」を「人口減少により活力を失っていく地方」に移住させ、2つの問題を一挙に解決しようとする夢のような構想だ。しかし、現在すでに深刻な高齢化問題を抱えている地方自身にとって、失礼ながら介護予備軍とも言える首都圏の中高齢者を喜んで招致するには、あまりにも将来リ

スクが大き過ぎる。また同様の努力をしている他地域と競争して、移住・定住者を奪い合い、自分のところだけは、と生き残りをかけているが、もはや人口減少を前提として、現在市民である高齢者対策を初め、市民の安全安心と大田原みずからが輝いているような施策の充実に邁進すべきと考えるがどうか。

活性化に資する事業としてCCRC構想の策定に取り組んでいる。将来にわたる医療、介護にかかる費用負担の増大が懸念されることは承知しているが、アクティブシニア等の移住による消費活動の活性化や就労による経済活動拡大などの経済波及効果は、医療・介護費などの社会保障費負担増より上回るという試算も出ている。

答弁…人口減少の解消、地域の